

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：30124

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04945

研究課題名（和文）支援会議を活性化するためのファシリテーションの効果：ビデオ研修プログラムの開発

研究課題名（英文）The Effectiveness of Facilitation for Support Meetings

研究代表者

三田地 真実（Mitachi, Mami）

星槎大学・教育実践研究科・教授

研究者番号：10209265

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、特別支援教育において重要な位置づけである支援会議に「ファシリテーション」という場づくりの技術を活用することで、会議を効率的に、かつ具体的な実行計画まで立案できるかどうかを検証した。約20分の会議場面のファシリテーションの活用を解説した動画を作成し、その動画を視聴した群（実験群）とファシリテーションとは関係のない動画を視聴した群（統制群）での4人組での会議の様相の変化を分析した。その結果、実験群の方で会議の仕方にファシリテーションのスキルが多く組み込まれるようになった。動画は実装用にDVDとして広く現場に頒布した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果により、ファシリテーションの理解啓発のための動画を使うことで、ファシリテーションの技術を実際の会議の中で使う頻度が高まることが示された。これまで単なるノウハウとして広まっていたファシリテーションを研究として取り上げてその効果測定を行ったことには学術的な意義がある。

また、効果測定された、ファシリテーションの理解啓発の動画をDVD化し教育現場を中心に実際に使ってもらうことを狙いとして広く頒布し、様々な現場でファシリテーションの技術を活用してもらおう一助とした。これにより、会議の効率化、具体的な行動計画の立案につながりやすくなることは社会的な意義として大きいであろう。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to verify whether facilitation skills were effective at case conferences in special education settings. We developed a 20-minute video clip to show how to apply these skills during conferences. In the experiment, participants were divided into two groups: those who watched the video (an experimental group) and those who watched a different video (a control group). Before and after watching either video clips, participants were asked to have a meeting based on the scenarios we developed. After comparing participants' behaviors during the pre- and post-meetings, we found that during the post-meeting, the former group demonstrated more facilitation skills than the latter. The video clip was widely distributed to educational institutions, including to teachers and parents, in order for them to apply facilitation skills in their settings.

研究分野：ファシリテーション

キーワード：ファシリテーション 支援会議 理解啓発 動画

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### 1) 日本の現状とアメリカの「スクールワイドPBS」の広がり

特別支援教育の支援体制の整備は、平成 19 年度から進められ、その大きな柱の一つは、校内外での連携体制づくりである(文部科学省通知, 2007)。平成 27 年度に実施された文部科学省の調査によれば、公立の幼・小・中・高校における校内委員会の設置率は、99.4%と制度面での体制づくりは順調に進んでいるように見受けられる。しかし実際の現場では、校内委員会は設置されたけれども機能していないこと、教員間の共通理解を図るための場や時間を有効的に活用することが指摘されている(赤嶺ら, 2009)。

一方、アメリカでは生徒指導・学業指導のシステムとして、効果が実証されている「スクールワイドPBS(Positive Behavior Support, ポジティブな行動支援)」(クローン・ホーナー, (野呂・大久保・佐藤・三田地訳) 2013) において、様々な会議の進行役である「ファシリテーター」が校内外の連携を進める重要な役割として明確に位置づけられている。ファシリテーターとして実際に会議の進行プロセスのマネジメントに携わるためには、相応のトレーニングプログラムを受講することが必要条件としている。このスクールワイド PBS は応用行動分析学(ABA)の理論に基づいており、2016 年 10 月現在、アメリカ国内外の 23,300 校以上の学校で導入され実践されているものである。しかし日本における報告例は、石黒・三田地(2015)など数例である。

#### 2) 真の連携のために必要な要素としてのファシリテーションの重要性

このような国外での動向も踏まえ、すでに三田地(2008)は、児童生徒及びその家族の視点に立った真の支援が提供できる、校内外の体制づくりを推進するために、応用行動分析学(ABA)に基づく物の見方)、話し合いを効率よく進めるためのファシリテーションの技術の重要性について論じた。このうち、すでに ABA の理解啓発については、応募者の H26 ~ 28 度の科研費研究において、教職員研修のためのビデオ教材を開発、その効果を検証してきている(三田地ら, 2015)。このファシリテーションは、ビジネスなど他の領域で先行して普及し(中野, 2003; 堀, 2004)、教育・福祉医療現場にも広まりつつある(中野, 2016; 三田地, 2006)。応募者も特別支援教育コーディネーター向けのテキストの執筆(三田地, 2007)、実践レベルでの報告はすでに行っている(平野・平出・三田地, 2014; 柳川・西永・三田地, 2014)。しかし、未だファシリテーションの効果は体験的に「うまくいく」という直感的な手応えが先行しており、特別支援教育の文脈で実験的にその効果を検証したものは本邦ではこれまでにみられていない。

#### 3) 教育・福祉医療現場における「ファシリテーション研修」の実施とプレ実験

研究代表者はすでにファシリテーション研修用のビデオ教材を自作で開発、これまでに教育現場・福祉医療現場での職員研修で使用してきている。研修後のアンケート調査では、ファシリテーションについての理解が促進された、あるいは実際に研修後に現場で使ってみて、校内委員会が効率化されたという実践的な報告は複数、受けている(未発表)。2016 年度には、プレ実験として、福祉現場(千葉県発達障害者支援センター)の協力を得て、実際の支援会議において、会議の参加者の行動がファシリテーションの研修の受講前後で変容するか、あるいはどのような行動を指標にすれば研修の効果がより明確になるかという点についてすでに検証を行いつつある。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、教育・福祉医療の領域の専門家が集う話し合う支援会議等を対象とし、話し合いのプロセスを効率的に進め、かつ成果を産み出すために、「ファシリテーション」の技術が有効に機能するかを検証することを目的とした。また「効果的にファシリテーションを行える人材 = ファシリテーター」をより多く育成するために、研究成果を実際の現場に広く普及することを狙いとし、ビデオ教材(以下、動画による教材を指す)を研修用に作成することとした。

実際に支援会議に関わる人への実態調査、文献研究及び調査研究(海外調査を含む)から、研修用ビデオのシナリオを作成し、内容を検証する。(研修用ビデオ教材のシナリオ開発)開発した「研修用ビデオシナリオ」に基づき、基本的なファシリテーションの技術を紹介するビデオ教材(基礎編ビデオ教材)を製作する。対象者に製作されたビデオを視聴してもらい、その効果を測定する。効果測定には、会議中の行動変容のみならず、会議で生み出された行動計画の質の検証、行動計画の実施度の検証等までを含む。ビデオ教材を使わない場合の研修の結果とも可能ならば比較する。(基礎編ファシリテーションの理解啓発ビデオの効果の検証)

前年度の結果を踏まえて、さらにどのようなファシリテーションの技術が必要かを検証した上で、応用編としてのビデオ教材を作成し効果を検証する。( 応用編ファシリテーションの理解啓発ビデオの効果の検証)

### 3. 研究の方法

教育・福祉医療現場で行われている実際の支援会議などの話合いの場を対象とし、開発した「ファシリテーション学習教材ビデオ」(以下、ビデオ教材)の効果を検証する。

研究1:【ビデオ教材のシナリオ開発】文献研究、及び国内外の調査研究等からビデオ教材を用いたファシリテーションの研修に必要な構成内容及び実施方法の概要などについて検討する。

研究2:【ファシリテーション理解啓発ビデオの作成(基礎編)】

研究協力者となっている現職教員 10 名を対象に、支援会議を含めた校内外の話合いでどのような場面で困っているかをアンケート調査を実施した。その結果を基にさらに研究協力者(現職教員、福祉関係者を含む)で会議を持ち、ファシリテーションを全く知らない教員対象としてどのような動画コンテンツが必要かについて意見を交換した。

約 15 20 分以内に収まる内容を抽出、シナリオを作成した。

そのシナリオを基に仮ビデオを作製、さらに本ビデオはビデオ制作会社に依頼して一般に配布できる形として仕上げた。最終的にビデオの長さは、19 分となった。(発表当日本ビデオの動画を一部映写予定)

1) 1) で作成したビデオの効果検証は以下のように実施。

(1) 対象: 実験内容を説明した上で協力に参加することを決定した 64 名(教員、教育・心理の院生など)

(2) 手続き: 実験の概要を説明し、同意書を得る。

・ファシリテーションについての理解度などに関するアンケートに答える。その後、4人組になってもらい、半分の組は作成したファシリテーションの動画を視聴する。もう半分の組は、応用行動分析学(ABA)の理解啓発の動画を視聴する。どちらの組になるかはランダムに決定した。

・プレの模擬会議約 15 分間、4人組で実施する。その後、実施した会議のプロセスに関するアンケートに答える。

・動画を視聴する(半分はファシリテーションのビデオ、もう半分は ABA のビデオ)。自分がどちらのビデオを視聴するかは事前には知らされていない。前者は F 群、後者は非 F 群とする。視聴中、メモは取ってよいと伝えた。

・動画視聴後、再び同じ4人組になり、ポスト模擬会議(最初とは違うテーマだが、類似のもの)を約 15 分間実施する。その後、ポスト会議に関するアンケートに答える。

・実験が終わった後に、動画には二種類あったことを説明する。二種類の動画の内容を記した資料は全員に配布する。希望者にはファシリテーションの動画を再度視聴しながら、60 分~90 分の補足的な研修を実施した。

・模擬会議中は、別に観察者を立てて、会議中の行動をチェックリストを使って評定した。(全 20 項目)

### 4. 研究成果

研究1: 研究協力者との会議により、ファシリテーションの研修内容に含める項目について検討し、実際のビデオを作るためのシナリオ作成、仮ビデオ作製を行った。

内容については、話し合いによく見られる問題に対応する形で、プログラムデザイン、個人作業、ライブコーディング、アクションプラン作りを含む構成とした。

研究2: ファシリテーションの動画を見た群(F 群)と異なる(しかし教育系の内容)の動画を見た群(非 F 群)における結果を比較検討した。

・F 群と非 F 群の動画視聴前後における会議中の行動チェックリストで、活性化する行動が観察されたチェックの数を比較した結果が F 群、非 F 群それぞれ 8 群ずつの事前事後の平均得点は、5.75 11.0、3.25 4.0 と F 群で大きく向上している。ただし、非 F 群においても事前の得点がすでに 8 点を得ているものもあり、動画を見る前からファシリテーションをすでに実践していることが推測された。

項目別の結果では、「付箋を使う」「個人で考える時間を持つ」「タイムキープを行う」などの項目

が特に F 群の事後で得点を得ている傾向が見られた。逆にどちらの群も「全員が発言した」という項目はほぼ事前・事後問わずクリアされていた。

【考察】今回の動画は実際の会議の中でファシリテーションの技法を使うことに一定の効果があることが示唆された。

なお、会議中の発話行動についての分析は現在継続中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 三田地 真実	4. 巻 3月号
2. 論文標題 合意形成を目指すためのファシリテーション	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校管理	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野民夫	4. 巻 3月号
2. 論文標題 ファシリテーション力を育てよう	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校管理	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三田地真実, 岡村章司, 田熊立
2. 発表標題 「ファシリテーションの理解啓発ビデオの作成とその効果」支援会議を活性化するための場づくりの技術
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三田地真実, 実政修, 中竹慈子, 縄岡好晴, 岡村章司
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(3)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹林地毅, 三田地真実, 実政修, 中竹慈子, 田熊立, 縄岡好晴
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(2)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三田地真実, 岡村章司, 山根佐智子, 畔田みどり, 瀬野寛子, 谷田悦男, 神山努
2. 発表標題 発達障害児の保護者が本当に求める「支援」の在り方 ~保護者からの問題提起~
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村章司・大脇知子
2. 発表標題 ペアレント・トレーニング参観によるスタッフへの研修効果 段階的な保護者支援研修プログラムの検討に向けて
3. 学会等名 日本発達障害学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三田地真実・岡村章司・実政修・田熊立・縄岡好晴・竹林地毅
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

## 〔図書〕 計2件

1. 著者名 川嶋直、中野民夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 みくに出版	5. 総ページ数 180
3. 書名 えんたくん革命：1枚のダンボールがファシリテーションと対話と世界を変える	

1. 著者名 飯塚 まり、井上 一鷹、魚川 祐司、大谷 彰、栗原 幸江、佐藤 豪、恒藤 暁、中川 吉晴、永沢 哲、中野 民夫、廣安 知之、日和 悟、藤田 一照、藤野 正寛、プラユキ・ナラテポー、スティーヴン・マーフィ重松、村本 詔司	4. 発行年 2018年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 272
3. 書名 進化するマインドフルネス：ウェルビーイングへと続く道	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 民夫  (NAKANO TAMIO)  (10631905)	東京工業大学・リベラルアーツ研究教育院・教授    (12608)	
研究分担者	井上 雅彦  (INOUE MASAHIKO)  (20252819)	鳥取大学・医学(系)研究科(研究院)・教授    (15101)	
研究分担者	岡村 章司  (OKAMURA SHOJI)  (00610346)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授    (14503)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田熊 立  (TAKUMA RITSU)	千葉県発達障害者支援センター・副センター長	
研究協力者	遠藤 佑一  (ENDO YUICHI)	筑波大学附属久里浜特別支援学校・教諭	
研究協力者	原口 一郎  (HARAGUCHI ICHIRO)	神奈川県立小田原特別支援学校・教諭	
研究協力者	上條 大志  (KAMIJO MASASHI)	小田原市立足利小学校・教諭	
連携研究者	坂上 貴之  (SAKAGAMI TAKAYUKI)  (90146720)	慶應義塾大学・文学部・名誉教授  (32612)	